

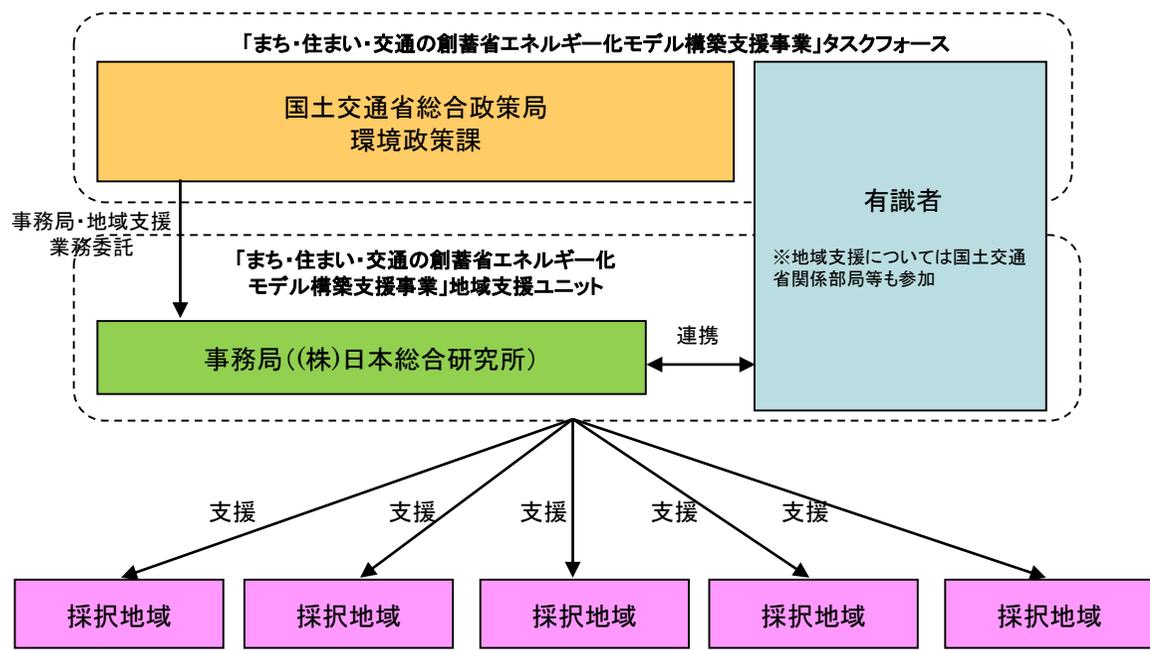
# まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業の案件募集について

## 事業の目的

- ◆ 国土交通省では、低炭素社会の実現に向けて、まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化を推進するため、都市規模、地域特性等に応じたモデル構築を図っていくこととしています。
- ◆ まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化を総合的に推進するためには、地域の将来ビジョンの中でどのように位置づけるべきか、どのような効果を期待するのか、地域の関係主体の参画の下で議論される必要があります。
- ◆ このため、地方公共団体、民間事業者等が、有識者、国土交通省関係部局等のサポートを活用しながら、将来ビジョンの明確化、課題・目標の設定、実現方策の検討等を行い、構想の具体化を図っていただくことを目的として、本事業を実施することと致しました。

## 事業のスキーム

- ◆ 将来的にまち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化を目指す地方公共団体、民間事業者等の皆様から、幅広く企画提案(将来像、目標、取組方針等)を募集します。
- ◆ 応募いただいた企画提案のうち優れたものについては、有識者、国土交通省関係部局等により構成されるタスクフォースにより、現地調査、課題の抽出、解決方策の検討、提案主体への助言等を行い、構想の具体化を支援します。
- ◆ 本事業の事務局業務全般については、国土交通省より(株)日本総合研究所に委託を行い、実施・運営されます。



# まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業の案件募集について

## 応募可能な提案

応募可能な提案は地域における「まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化を目指す構想」であることとします。  
なお、「まち」「住まい」「交通」の融合した取り組みを期待しますが、いずれか1つの分野に特化した構想を排除するものではありません。

## 応募可能な団体等

対象団体は、地方公共団体、各種団体等(民間事業者を含む。)とします。  
ただし、各種団体等が提案する際は、構想策定ならびに構想の実現に際し、事業フィールドとなる地方公共団体の同意ならびに支援または協力が受けられることが望ましいです。  
また、複数の団体による共同提案も可能としますが、代表となる団体については明確となっていることとします。  
なお、採択件数は、3～5件程度を予定しています。

## スケジュール(予定)

平成27年6月1日(月)～7月17日(金)	公募期間
平成27年7月～8月下旬	企画提案の審査、採択団体の選定
平成27年9月～平成28年2月	タスクフォースによる現地調査、課題抽出、解決方策の検討、提案主体への助言等 構想の具体化支援
平成28年3月	「モデル構想」の選定・公表